

(5) 事業計画書 ※一部公表される場合があります。

1: 補助事業の具体的取組内容 (資料は最大15枚としてください)

下記を参照の上、記載してください。

【前提】「事業再構築指針」に沿った事業計画を認定経営革新等支援機関等とともに作成してください。

(1) 事業再構築要件について

選択した事業再構築の類型について、「事業再構築指針」に定める該当要件を満たすことを、「事業再構築指針の手引き」も参考としながら示してください。この内容をもって公募要領「4. 補助対象事業の要件」(P10)の事業再構築要件に該当するかを判断します。記載の方法については、「事業再構築指針の手引き」の「要件を満たす例」を参考にしてください。

なお、同様の要素をその他の事業計画書の記載において繰り返しお示しいただくことは問題ございません。

【事業再構築の類型ごとに必要となる要件】

事業再構築の類型		必要となる要件	記載の参考にする手引きの「要件を満たす例」の該当ページ
新分野展開		①製品等の新規性要件、②市場の新規性要件、 ③売上高10%要件	9, 10
事業転換		①製品等の新規性要件、②市場の新規性要件、 ③売上高構成比要件	12, 13
業種転換		①製品等の新規性要件、②市場の新規性要件、 ③売上高構成比要件	15, 16
業態 転換	製造方法の 変更の場合	①製造方法等の新規性要件、②製品の新規性要件、 ④売上高10%要件	22
	提供方法の 変更の場合	①製造方法等の新規性要件、 ③商品等の新規性要件又は設備撤去等要件、④売上高10%要件	21
事業再編		①組織再編要件、②その他の事業再構築要件	その他の各類型に準じる

【各要件において、お示しいただく内容】

要件	申請に当たってお示しいただく内容
製品等(製品・商品等)の 新規性要件	①過去に製造等した実績がないこと ②製造等に用いる主要な設備を変更すること ③定量的に性能又は効能が異なること(※)
市場の新規性要件	既存製品等と新製品等の代替性が低いこと
売上高10%要件	新たな製品等の(又は製造方法等の)売上高が総売上高の10%以上となること
売上高構成比要件	新たな製品等の属する事業(又は業種)が売上高構成比の最も高い事業(又は業種)となること
製造方法等 の新規性要件	①過去に同じ方法で製造等していた実績がないこと ②新たな製造方法等に用いる主要な設備を変更すること ③定量的に性能又は効能が異なること(※)
設備撤去等要件	既存の設備の撤去や既存の店舗の縮小等を伴うもの
組織再編要件	「合併」、「会社分割」、「株式交換」、「株式移転」、「事業譲渡」等を行うこと
その他の 事業再構築要件	「新分野展開」、「事業転換」、「業種転換」又は「業態転換」のいずれかを行うこと

(※) 製品等の性能や効能が定量的に計測できる場合に限る

この他、必要に応じて「事業再構築指針」の非該当例や「事業再構築指針の手引き」の要件を満たさない場合としてお示しているものに該当しないことについても記載をしてください。

(2) 具体的な取組の内容

- ① 現在の事業の状況、強み・弱み、機会・脅威、事業環境、事業再構築の必要性、事業再構築の具体的内容（提供する製品・サービス、導入する設備、工事等）、今回の補助事業で実施する新分野展開や業態転換、事業・業種転換等の取組、事業再編又はこれらの取組について具体的に記載してください。事業実施期間内に投資する建物の建設・改修等の予定、機械装置等の型番、取得時期や技術の導入や専門家の助言、研修等の時期についても、可能な限り詳細なスケジュールを記載してください。
※必要に応じて、図表や写真等を用いて、具体的に記載してください。
- ② 応募申請する枠（通常枠、卒業枠、グローバルV字回復枠、緊急事態宣言特別枠）と事業再構築の類型（「事業再編」、「業態転換」、「新分野展開」、「事業転換」、「業種転換」）に応じて、「事業再構築指針」に沿った事業計画を作成してください。どの種類の事業再構築の類型に応募するか、どの種類の再構築なのかについて、事業再構築指針とその手引きを確認して記載してください。
- ③ 補助事業を行うことによって、どのように他者、既存事業と差別化し競争力強化が実現するかについて、その方法や仕組み、実施体制など、具体的に記載してください。
- ④ 既存事業の縮小又は廃止、省人化により、従業員の解雇を伴う場合には、再就職支援の計画等の従業員への適切な配慮の取組について具体的に記載してください。

2：将来の展望（事業化に向けて想定している市場及び期待される効果）

- ① 本事業の成果が寄与すると想定している具体的なユーザー、マーケット及び市場規模等について、その成果の価格的・性能的な優位性・収益性や課題やリスクとその解決方法などを記載してください。
- ② 本事業の成果の事業化見込みについて、目標となる時期・売上規模・量産化時の製品等の価格等について簡潔に記載してください。
- ③ 必要に応じて図表や写真等を用い、具体的に記載してください。

3：本事業で取得する主な資産

本事業により取得する主な資産（単価50万円以上の建物、機械装置・システム等）の名称、分類、取得予定価格等を記載してください。（補助事業実施期間中に、別途、取得財産管理台帳を整備していただきます。）

建物の事業用途 又は 機械装置等の名称・型番	建物又は製品等分類 (日本標準商品分類、 中分類)	取得予定価格	建設又は設置等を行う事業実施場所 (1. 申請者の概要で記載された事業実施場所に 限ります。)
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	
		円	

4：収益計画

本事業は、事業終了後3～5年で、付加価値額の年率平均3.0%（【グローバルV字回復枠】については5.0%）以上、又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%（【グローバルV字回復枠】については5.0%）以上の増加を見込む事業計画を策定していただく必要があります。

- ① 本事業の実施体制、スケジュール、資金調達計画等について具体的に記載してください。
- ② 収益計画（表）における「付加価値額」の算出については、算出根拠を記載してください。
- ③ 収益計画（表）で示された数値は、補助事業終了後も、毎年度の事業化状況等報告等において伸び率の達成状況の確認を行います。

（単位：円）

	直近の 決算年度 [年月]	補助事業終 了年度 (基準年度) [年月]	1年後 [年月]	2年後 [年月]	3年後 [年月]	4年後 [年月]	5年後 [年月]
① 売上高							
② 営業利益							
③ 経常利益							
④ 人件費							
⑤ 減価償却費							
付加価値額(②+④+⑤)							
伸び率(%)							
従業員数(任意)							
従業員一人あたりの付加価値額(任意)							
従業員一人あたりの付加価値額伸び率(%)							

※基準年度には、補助事業終了年度の見込み値を入力してください。

※実績値が判明次第、実績の数字に置き換えて、付加価値額の伸び率の達成状況を確認します。